

金沢商工会議所 「最近の景況・業況動向調査」 (令和3年度第1四半期) 結果

■調査時期：令和3年度第1四半期（4～6月） ■調査企業数：298社（当所議員・評議員）
 ■調査期間：令和3年5月28日～6月10日 ■回答企業数：82社（回答率27.5%）

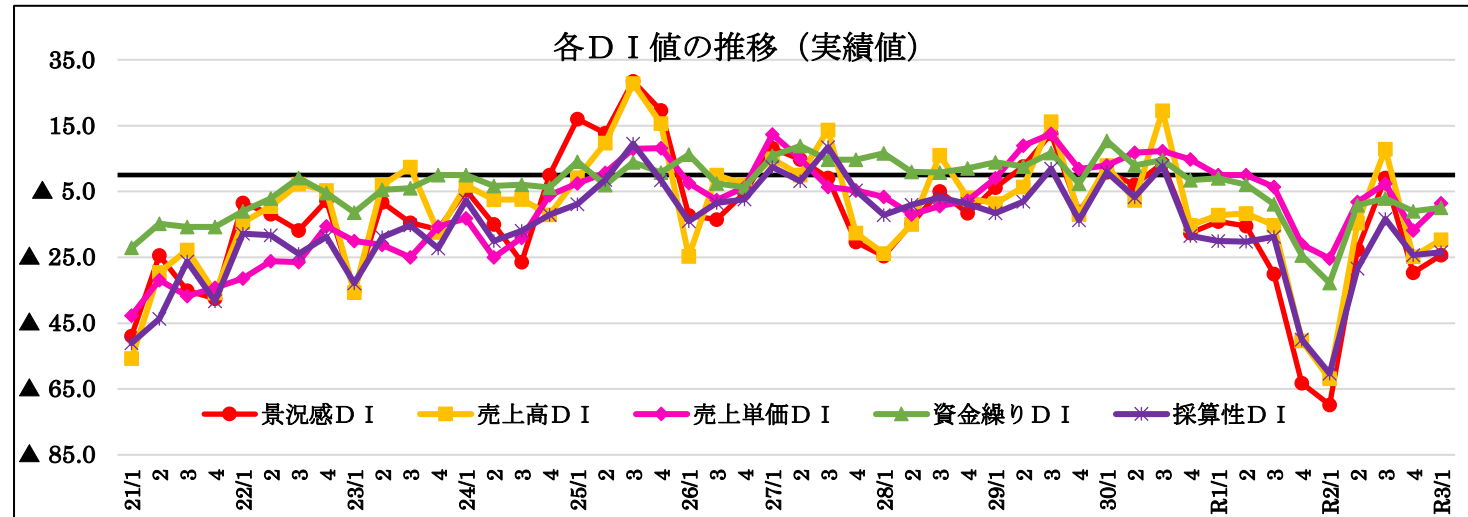
○今期のDI値は、小幅ながら、すべての指標で改善した。
 来期の予測では、資金繰りDIを除いた指標が改善傾向で、特に、景況感DIと売上高DIはプラスとなった。
 ○経営上の問題点は「需要の停滞・売上の減少」が引き続き最多で、「仕入単価の上昇」が上位となった。
 ○コロナの影響は、「大きくなった」が増加。「小さくなった」は減少し、「無くなった」は皆無となった。
 ○雇用情勢は、全体として大きな変化はないものの、建設業と小売業では傾向に大きな差が見られた。
 ○テレワークは、多くが「在宅勤務」で実施するも、「現在は取り止めた」との回答も多かった。
 ○景気全般の意見で、オリンピックに関する懸念の声が聞かれた。

【景況・業況の動向】 今期はすべてのDIが改善、来期予測も改善傾向

	前期DI	今期DI	対前期比	来期DI	対今期比
景況感DI	▲29.7	▲24.3	5.4↑	1.3	25.6↑
売上高DI	▲24.8	▲19.7	5.1↑	13.8	33.5↑
売上単価DI	▲16.8	▲8.6	8.2↑	▲1.2	7.4↑
資金繰りDI	▲11.0	▲9.9	1.1↑	▲11.2	1.3↓
採算性DI	▲24.3	▲23.4	0.9↑	▲10.0	13.4↑

DI値(業況判断指数)とは

0を基準として+値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多い事を示し、-値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多い事を示す。
 ・DI=(増加・好転の回答割合)-(減少・悪化の回答割合)
 ・来期DIは予測



【今期について】

○前期比ですべてのDIが改善を示した。しかしながら上昇は10ポイント未満であり、いずれもマイナス値のままであった。
 ○意見では、「見通しとしては良さそうだが、結果としては出せていない」(卸売業)、「コロナで低迷していた取引先が徐々に回復してきた」(サービス業)との声があった。なお、建設業では「民間企業の設備投資減少」との回答が多かった。

【来期について】

○今期比で資金繰りDI以外が改善予測となった。特に、景況感DIと売上高DIは25ポイントを超えるプラスとなった。
 ○意見では、「ワクチン接種の進捗によって生活スタイルが改善」(製造業)、「ワクチン接種が進み、社会全体が落ち着いてくと思う」(卸売業)など、ワクチンに期待する声の一方、業種を問わず、「先行きが見通せない」との意見が多かった。

【経営上の問題点】 「仕入単価の上昇」が10期振りに上位3位に

○「需要の停滞、売上の減少」(46.2%)で、6期連続して最多。以下、「従業員の確保難」と「仕入単価の上昇」が同率2位(24.4%)となった。なお、「仕入単価の上昇」の3位以内は、平成30年度第3四半期以来、10期振りであった。
 ○意見では、「原材料の異常な高騰によって利益を圧迫している」(製造業)、「金属材料が高騰しているが、価格に転嫁できない」(建設業)のほか、「原材料の納期長期化」(卸売業)など、材料調達に関する声が多く聞かれた。

■業種別回答数

業種	企業数	割合
製造業	20	24.4%
建設業	15	18.3%
小売業	10	12.2%
卸売業	21	25.6%
サービス業	16	19.5%
合計	82	100.0%

*調査担当：総務企画部 広報・調査グループ TEL：076-263-1155

※本調査結果では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)について、便宜上、コロナ、新型コロナ等と表記します。

※本調査における「前期」、「今期」、「来期」は以下を指します。
 前期：令和2年度第4四半期(令和3年1～3月)
 今期：令和3年度第1四半期(令和3年4～6月) ※6月は見込み
 来期：令和3年度第2四半期(令和3年7～9月)

【前期と比べたコロナウイルスの影響】 影響が「小さくなった」が1割未満に

項目	R3 第1四半期		R2 第4四半期		R2 第3四半期		R2 第2四半期	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合%
①大きくなった	25	31.3%	21	21.4%	11	9.6%	30	26.5%
②同じ程度	45	56.3%	60	61.2%	60	52.2%	62	54.9%
③小さくなった	6	7.5%	13	13.3%	34	29.6%	12	10.6%
④無くなった	0	0.0%	1	1.0%	2	1.7%	2	1.8%
⑤分からない	4	5.0%	3	3.1%	7	6.1%	6	5.3%
⑥その他	0	0.0%	0	0.0%	1	0.9%	1	0.9%
回答企業数	80	100%	98	100%	115	100%	113	100%

○影響が「大きくなった」との回答が初めて3割を超え、「同じ程度」も引き続き5割以上となった。一方で「小さくなった」が1割未満となり、「無くなった」との回答は、初めて皆無となった(※注：本設問での調査は、4期連続で4回目)。
 ○意見では、「コロナ対応のコストがアップしている」(製造業)、「コロナの影響で受注の停滞感があり、生産調整を行った」(製造業)、「コロナによって展示会が中止」(小売業)、「夜の会食予約がキャンセル」(サービス業)などの声があった。

【雇用情勢】 全体として傾向に変化はないものの、業種別では差異が

○「過剰状態」9.9%(前期8.0%)、「適正水準」65.4%(前期62.0%)、「不足状態」24.7%(前期30.0%)となり、傾向に大きな変化はなかったものの、小売業で「不足状態」0%、「過剰状態」22.2%となった一方、建設業では「過剰状態」0%、「不足状態」40.0%となり、業種毎では差が見られた。
 ○意見では、「人口減少によって、ますます採用が困難になる」(建設業)、「需要が拡大しなければ雇用は難しい」(小売業)などの声があった。なお、業種を問わず、「優秀な社員の確保が難しい」とする回答が多く聞かれた。

【テレワークの実施状況】 「実施している」は3割強だが、「現在は取り止めた」も2割弱に

項目	件数	割合
①実施している	28	34.6%
②実施を検討している	2	2.5%
③現在は取り止めた	14	17.3%
④実施せず(可能業務あり)	7	8.6%
⑤実施せず(可能業務なし)	29	35.8%
⑥その他	1	1.2%
回答企業数	81	100%

○「実施している」が34.6%であったが、「実施せず(可能業務なし)」が35.8%となり、同じ程度であった。
 ○なお、「現在は取り止めた」が17.3%となり、理由では「セキュリティの問題」(製造業)、「生産性と質の低下が顕著であった」(建設業)、「業務上、コミュニケーションなどで無理があった」(卸売業)との声があった。また、「時差出勤で対応することにした」(建設業)、「十分な設備がなく社員がやりたがらない」(卸売業)、「必然性に乏しかった」(サービス業)との回答もあった。

【実施(許可)しているテレワークの形態】 「在宅勤務」が90.0%、「ワーケーション」は、わずか1社

○複数回答で、「在宅勤務」が90.0%となり、圧倒的に多かった。次いで「モバイルワーク(出張時)」36.7%、「モバイルワーク(通常勤務時)」16.7%となったが、「モバイルワーク」は、出張の際と通常時では実施(許可)に差が見られた。
 ○4位以下は「サテライトオフィス」13.3%、「コワーキングスペース」6.7%となり、「ワーケーション(いわゆる余暇も楽しめる地域でのテレワーク)」は、わずか1社3.3%で、「プレジャー(いわゆる出張前後に楽しむ余暇)」は皆無であった。
 ○意見では、業種を問わず、「管理と成果の判断が難しい」とする意見が多かった。一方で「コスト削減になった」(製造業)、「大多数の社員が実施できている」(卸売業)との声もあった。

【景気全般に関する意見】 オリンピックに関する意見が

○景気全般の意見では、「オリンピック後のコロナウイルス感染状況が懸念される」(卸売業)、「選挙やオリンピックなど、不安定要素が多々ある」(サービス業)といった声が多かった。